

新聞新報

2007年(平成19年) 8月28日 火曜日

減災 暮らしをきつなく

①

最高気温が30度近い残暑となった先週末。4000戸余りが全半壊した新潟県中越沖地震の被災地では、住民たちが仮設住宅への引っ越しに追われた。住み慣れたわが家はがれきの山、更地のままだ。

先月16日の中越沖地震では、老朽化し耐震性能が落ちていた家屋が狙い撃ちされるように崩れた。死者11人中9人は、建物の倒壊が原因だった。中村エツ子さん(81)は、築100年近い家の下敷きとなって亡くなった。「古い家は造りがしつかりしているから安心」と誤解していた」と長女(45)は悔やむ。

発生直後、現地に駆け付けた京都防災研究所教授の河田恵昭さん(61)は、無念の思いに襲われた。がれきから拾った木片は、握る

と簡単に崩れ、異臭を放った。「腐ってポロポロだ。同じことがまた起きてしまった」

12年前の阪神大震災でも、死者の7割は建物倒壊による圧死や窒息死。耐震基準を満たさない「既存不適格建築物」の改善が減災に向けた最大の課題だ、という河田さんの訴えは生かされなかった。

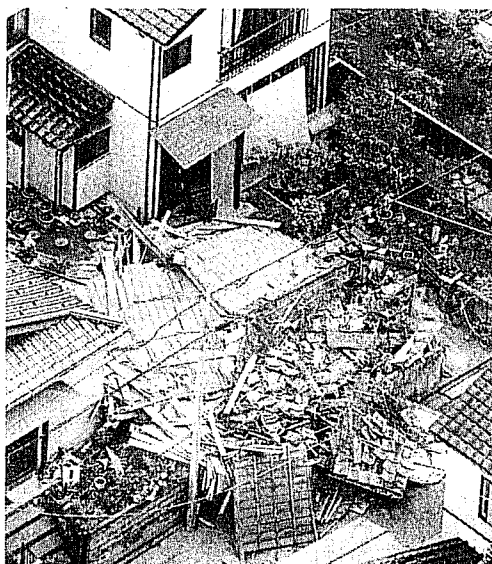
耐震改修の施策は充実しつつある。戸建て住宅の改修費に補助金を出す市町村は全国で29%に達した。だが、補助金で実際に補強されたのは1万3000戸。耐震性不足の住宅はまた150万戸もある。

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合の調べでは、工事費は平均120万円。補助金は20万〜60万円程度の自治体が多く、まとまっ

耐震補強に費用の壁

阪神の教訓 生かされず

中越沖地震では耐震性の低い、老朽化した家屋が狙われたように倒壊(7月16日、柏崎市で。本社へりから) 尾賀聡撮影



た自己資金が要る。これが大きな壁となる。

河田さんは「マンションの修繕費積み立ての仕組みに学んでどうか」と提唱する。建築後20〜30年で住宅の耐震性を点検する公的制度を作る。家屋の所有者は補強に備え、少しずつお

金を蓄えればよい。「災害に襲われたら、自分ごどんな状況に陥るか、的確に想像できる力を養う教育が欠かせない」。こう力説するのは東京大教授の目黒公郎さん(45)。

車を買う時、当然のこととして任意保険に加入する

のは、事故の悲惨さを想像できるから。耐震補強という備えをする気になるにはイメージトレーニングこそ有効、というわけだ。

そのために開発した教材が「目黒巻」。災害時、自分の身に降りかかる事態を10秒後、1分後、10分後……と時間を追って巻物のような紙に書き出す。討論しながら、自分の予測の甘さ、できることの限界を知る。

保護者が体験した東京・世田谷の幼稚園では、家を強くしないと子供の命を守れない、という意識が強まったという。

頑丈な家でも、地盤が弱ければ耐えられない。「山津波に襲われたみたいだった。おっかなくて、もう住めない」。中越沖地震で被災した刈羽村の近藤キヨシさん(82)は身を硬く

して振り返った。

2月に完成したばかりの自宅は、地盤の土が1層も盛り上がった後、斜面をズルッと滑り落ちた。新潟大災害復興科学センターは、砂丘のへりに並ぶ15戸が、地盤の液状化で一斉に地滑りを起こしたと見る。県の液状化危険度分布図では危険性が想定されていたが、住民には積極的に知らされていなかった。

同センター特任准教授の福留邦洋さん(36)は「行政は地盤診断の補助を検討すべきだ。住民も地盤に無関心ではいけない。力を合わせ地域の安全性を高める必要がある」と指摘する。

耐震補強と地盤対策。中越沖地震は、どちらもないがしるにできないことを教えている。

人々の暮らし、経済活動を破壊する地震。被害を最小限に抑えるため、急ぐべき対策は何か。「防災の日」を前に課題を考える。